

2022年1月12日

各位

愛媛県および県内5市町と企業版ふるさと納税推進に関する契約を締結！

株式会社伊予銀行（頭取 三好 賢治）は、愛媛県、松山市、新居浜市、八幡浜市、久万高原町、松野町と企業版ふるさと納税推進（企業と地方公共団体のマッチング支援）に関する契約を締結しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

企業版ふるさと納税は、国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対し企業が寄附を行った場合に、寄附金額に応じて法人関係税から税額控除する制度です。2020年度の税制改正において、地方創生の更なる充実・強化に向け、地方への資金の流れを飛躍的に高める観点から、税軽減効果が寄附額の最大約9割に引き上げられました。

当行は、寄附を検討するお客さまに対して、本制度の概要や県内の地方公共団体が取り組む地方創生プロジェクトを紹介することで、域外から域内へ資金を集めるとともに、官民連携事業の創出などを通じた地域経済の活性化に取り組んでまいります。

記

○締結した地方公共団体※および締結日

| 地方公共団体 | 契約締結日 |
|--------|----------------|
| 愛媛県 | 2022年1月12日（水） |
| 松山市 | 2021年12月23日（木） |
| 新居浜市 | 2022年1月12日（水） |
| 八幡浜市 | 2022年1月12日（水） |
| 久万高原町 | 2021年12月24日（金） |
| 松野町 | 2022年1月12日（水） |

※その他の地方公共団体にも、順次案内中

○活用のメリット

地方公共団体にとっては、新たな事業推進のための財源確保につながります。企業にとっては、地方創生プロジェクトを通じたSDGsの達成への貢献や新たな事業機会の創出などを通じ、地方公共団体との新たな関係構築が見込める。

以上

【本件に関するお問い合わせ】 伊予銀行 地域創生部（担当:福嶋） TEL (089) 907-1074